平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年５月14日

上場会社名　藤倉ゴム工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5121　ＵＲＬ　http://www.fujikurarubber.com/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）中　光好
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役管理本部長　（氏名）神山　幸一　ＴＥＬ 03-3527-8111

定時株主総会開催予定日　平成24年６月28日　配当支払開始予定日　平成24年６月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年６月28日
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	26,350	0.3	318	△75.5	217	△80.6	63	△82.0
23年３月期	26,259	10.5	1,304	31.2	1,118	14.8	352	△6.1

（注）包括利益　24年３月期　△32百万円　（－%）　23年３月期　199百万円　（△70.7%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	3.24	－	0.4	0.8	1.2
23年３月期	17.94	－	2.2	4.6	5.0

（参考）持分法投資損益　24年３月期　－百万円　23年３月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	27,629	15,585	56.4	792.74
23年３月期	25,277	15,814	62.6	804.39

（参考）自己資本　24年３月期　15,585百万円　23年３月期　15,814百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	539	△1,513	2,214	3,724
23年３月期	1,829	△2,409	456	2,485

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	－	5.00	－	5.00	10.00	196	55.7	1.2
24年３月期	－	5.00	－	5.00	10.00	196	309.1	1.3
25年３月期（予想）	－	5.00	－	5.00	10.00		39.3	

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	13,000	△2.7	200	△21.9	180	121.0	100	－	5.09
通期	27,000	2.5	750	135.2	700	222.4	500	686.0	25.43

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	23,446,209株	23年３月期	23,446,209株
②　期末自己株式数	24年３月期	3,786,074株	23年３月期	3,786,074株
③　期中平均株式数	24年３月期	19,660,135株	23年３月期	19,660,176株

１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、14ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	19,570	△3.8	△444	―	△223	―	△218	―
23年３月期	20,352	11.4	969	54.4	859	27.4	2,074	639.3

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期	△11.11	―
23年３月期	105.51	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	24,272	13,239	54.5	673.42
23年３月期	21,965	13,694	62.3	696.54

（参考）自己資本　24年３月期　13,239百万円　23年３月期　13,694 百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実行中であります。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する事項は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際には、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 4
（４）会社の対処すべき課題 …… 4
３．連結財務諸表 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益及び包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 13
（６）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（セグメント情報等） …… 13
（１株当たり情報） …… 14
（重要な後発事象） …… 14
４．その他 …… 15
（１）役員の異動 …… 15

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年３月に発生した東日本大震災による甚大な被害や一時的な電力供給の制約等により国内の経済情勢は急速に悪化しましたが、その後の復興需要により企業収益の修復を始め、個人消費の持ち直し兆候が見られました。しかし、欧米の財政不安に伴う歴史的な円高の進行が要因で企業業績の下振れ懸念が株価の低迷等を引き起こし、結果的に上期は緩やかな持ち直しの兆しが見られましたものの、下期は先行きが不透明のまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）では、小高工場（福島県南相馬市）が福島第一原子力発電所に係る警戒区域にあり生産活動が停止したため、臨時的に福島県田村市にある建物を賃借し、田村工場として生産回復に努めました。また、小高工場の代替工場とすべく、平成23年11月に埼玉県加須市に土地及び建物を取得し、平成24年４月に加須工場として生産を開始しております。

尚、平成23年11月に旧大宮工場（さいたま市大宮区）跡地を売却したことによる固定資産売却益として22億９千４百万円、また、固定資産除却損として３億７千１百万円、今回の震災により小高工場等の固定資産について減損処理したため減損損失として17億５千５百万円が発生し、それぞれ特別利益及び特別損失に計上する結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は263億５千万円（前年同期比0.3%増）となりましたが、売上原価が大幅に増加したため、営業利益は３億１千８百万円（前年同期比75.5%減）、経常利益は２億１千７百万円（前年同期比80.6%減）となり、当期純利益につきましては６千３百万円（前年同期比82.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

①産業用資材

主力の工業用品部門は、特に自動車関連メーカーからの受注が多かったため、前年に比べ増収となりましたものの、震災の影響により一時的に工場移転による生産停止をしたため、売上原価が増加したことにより減益となりました。制御機器部門は、液晶半導体と医療関係分野が好調だったため増収増益となりました。電気材料部門は、電力関係の設備投資が減少し、受注が伸び悩んだため減収減益となりました。

この結果、売上高は162億２千６百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は４億６千７百万円（前年同期比61.5%減）となりました。

②引布加工品

引布部門は、前年に引続きトラック業界からの関連ゴム部品の売上が好調だったものの、今期は震災の影響により医療関係が伸び悩んだため、前年に比べほぼ変わらない売上損益となりました。印刷機材部門は、国内における出版市場の縮小傾向が影響し、加えて歴史的な円高の影響により前年に比べ減収減益となりました。加工品部門は、舶用品の価格競争が激化し単価が下落したものの、販売数が増加したため、前年に比べ増収増益となりました。

この結果、売上高は47億５百万円（前年同期比0.1%増）、営業損失は６千１百万円（前年同期は営業利益１億３千８百万円）となりました。

③スポーツ用品

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、嗜好品の買い替え需要低迷に加え、円高の影響により輸出が低迷したため前年に比べ減収減益となりました。アウトドア用品部門は、登山ブームの好影響に加え、ドル・ユーロ安により輸入コストを削減できたことにより、前年に比べ増収増益となりました。

この結果、売上高は48億１千５百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は３億３百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

④その他

物流部門は、売上はほぼ変わらなかったものの、燃料代の高騰により減益となりました。

この結果、売上高は６億３百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は７千３百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、276億２千９百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億５千２百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金、有価証券が増加したことによるものです。

負債につきましては、120億４千４百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億８千１百万円増加いたしました。これは主に借入金が増加したことによるものです。

純資産につきましては、155億８千５百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億２千９百万円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ12億３千８百万円増加し（前年同期比49.8%増）、37億２千４百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は５億３千９百万円（前年同期比70.5%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が税金等調整前当期純損失に転じたことや、たな卸資産の増減額が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15億１千３百万円（前年同期比37.2%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加がありましたが、有形固定資産の売却による収入が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は22億１千４百万円（前年同期比385.7%増）となりました。これは主に短期借入金の純増減額の増加によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	67.2	66.0	67.1	62.6	56.4
時価ベースの自己資本比率（%）	36.5	24.8	32.3	24.5	22.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.9	1.1	1.8	2.2	12.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	62.6	66.1	57.9	82.2	13.1

自己資本比率　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、自己資本配当率を基準として安定配当に努めながら、業績に応じて、将来の事業展開、配当性向等を考慮の上、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と考えております。

尚、期末配当金については、当連結会計年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案致しまして１株につき５円の配当を予定しております。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年３月期決算短信（平成19年５月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただけます。

（当社ホームページ）

http://www.fujikurarubber.com/

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

(2) 目標とする経営指標

平成19年３月期決算短信（平成19年５月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただけます。

（当社ホームページ）

http://www.fujikurarubber.com/

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年３月期決算短信（平成23年５月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただけます。

（当社ホームページ）

http://www.fujikurarubber.com/

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

(4) 会社の対処すべき課題

平成19年３月期決算短信（平成19年５月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただけます。

（当社ホームページ）

http://www.fujikurarubber.com/

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,077,570	3,724,864
受取手形及び売掛金	6,652,434	6,656,075
有価証券	300,210	1,200,459
商品及び製品	1,447,053	1,745,095
仕掛品	1,832,525	2,213,278
原材料及び貯蔵品	425,594	550,879
繰延税金資産	291,581	367,352
その他	641,895	880,987
貸倒引当金	△18,184	△19,620
流動資産合計	14,650,680	17,319,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,497,159	6,136,976
減価償却累計額	△5,232,550	△4,192,462
建物及び構築物（純額）	3,264,609	1,944,513
機械装置及び運搬具	15,585,314	14,987,744
減価償却累計額	△13,266,658	△13,099,586
機械装置及び運搬具（純額）	2,318,655	1,888,157
土地	2,638,202	3,167,780
建設仮勘定	230,499	1,478,023
その他	3,640,735	3,658,113
減価償却累計額	△3,185,553	△3,389,153
その他（純額）	455,181	268,959
有形固定資産合計	8,907,149	8,747,434
無形固定資産		
その他	87,799	176,922
無形固定資産合計	87,799	176,922
投資その他の資産		
投資有価証券	1,200,922	826,909
長期貸付金	69,028	49,163
繰延税金資産	66,062	190,507
その他	316,078	334,381
貸倒引当金	△20,379	△14,984
投資その他の資産合計	1,631,713	1,385,976
固定資産合計	10,626,662	10,310,333
資産合計	25,277,343	27,629,706

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,083,534	2,343,881
短期借入金	2,510,510	4,052,392
未払法人税等	172,753	146,063
賞与引当金	322,639	287,143
災害損失引当金	42,658	－
その他	2,032,248	1,942,545
流動負債合計	7,164,344	8,772,026
固定負債		
長期借入金	1,500,000	2,400,000
繰延税金負債	117,339	1,236
退職給付引当金	468,119	649,749
環境対策引当金	40,430	42,467
資産除去債務	22,837	20,800
その他	149,797	157,975
固定負債合計	2,298,524	3,272,228
負債合計	9,462,868	12,044,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,230,719	3,230,719
利益剰余金	10,436,865	10,303,876
自己株式	△1,556,395	△1,556,395
株主資本合計	15,915,488	15,782,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132,058	92,493
繰延ヘッジ損益	－	379
為替換算調整勘定	△233,072	△289,920
その他の包括利益累計額合計	△101,013	△197,047
純資産合計	15,814,474	15,585,451
負債純資産合計	25,277,343	27,629,706

（２）連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	26,259,109	26,350,730
売上原価	20,305,212	21,429,475
売上総利益	5,953,897	4,921,254
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	408,652	427,369
給料及び手当	1,865,165	1,878,142
福利厚生費	353,971	355,062
旅費及び通信費	235,602	217,227
減価償却費	97,222	96,059
保管賃借料	260,876	217,329
研究開発費	354,279	361,318
貸倒引当金繰入額	8,225	10,278
その他	1,065,657	1,039,567
販売費及び一般管理費合計	4,649,654	4,602,354
営業利益	1,304,243	318,899
営業外収益		
受取利息	10,042	15,060
受取配当金	27,044	43,305
受取賃貸料	53,525	43,940
補助金収入	－	111,672
その他	66,619	80,866
営業外収益合計	157,232	294,843
営業外費用		
支払利息	22,262	41,304
賃貸収入原価	38,313	21,618
固定資産除却損	30,263	9,997
為替差損	184,513	129,761
コミットメント手数料	19,605	17,593
控除対象外消費税	－	108,043
その他	47,745	68,275
営業外費用合計	342,704	396,594
経常利益	1,118,771	217,149

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	8,190	2,294,306
受取補償金	－	461,818
その他	4,155	50,000
特別利益合計	12,345	2,806,125
特別損失		
固定資産除却損	－	371,093
投資有価証券売却損	－	5,541
投資有価証券評価損	6,906	－
減損損失	－	1,755,677
災害による損失	297,928	638,283
工場再編費用	95,004	261,794
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,837	－
環境対策引当金繰入額	40,430	－
特別損失合計	463,107	3,032,390
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	668,009	△9,115
法人税、住民税及び事業税	391,540	191,747
過年度法人税等	－	21,268
法人税等調整額	△76,286	△285,744
法人税等合計	315,254	△72,727
少数株主損益調整前当期純利益	352,754	63,612
当期純利益	352,754	63,612
少数株主損益調整前当期純利益	352,754	63,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49,932	△39,565
繰延ヘッジ損益	－	379
為替換算調整勘定	△103,266	△56,847
その他の包括利益合計	△153,199	△96,034
包括利益	199,555	△32,421
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	199,555	△32,421

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,804,298	3,804,298
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,804,298	3,804,298
資本剰余金		
当期首残高	3,230,719	3,230,719
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,230,719	3,230,719
利益剰余金		
当期首残高	10,280,712	10,436,865
当期変動額		
剰余金の配当	△196,602	△196,601
当期純利益	352,754	63,612
当期変動額合計	156,152	△132,988
当期末残高	10,436,865	10,303,876
自己株式		
当期首残高	△1,556,352	△1,556,395
当期変動額		
自己株式の取得	△42	－
当期変動額合計	△42	－
当期末残高	△1,556,395	△1,556,395
株主資本合計		
当期首残高	15,759,378	15,915,488
当期変動額		
剰余金の配当	△196,602	△196,601
当期純利益	352,754	63,612
自己株式の取得	△42	－
当期変動額合計	156,110	△132,988
当期末残高	15,915,488	15,782,499

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	181,991	132,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,932	△39,565
当期変動額合計	△49,932	△39,565
当期末残高	132,058	92,493
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	379
当期変動額合計	－	379
当期末残高	－	379
為替換算調整勘定		
当期首残高	△129,805	△233,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△103,266	△56,847
当期変動額合計	△103,266	△56,847
当期末残高	△233,072	△289,920
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	52,185	△101,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△153,199	△96,034
当期変動額合計	△153,199	△96,034
当期末残高	△101,013	△197,047
純資産合計		
当期首残高	15,811,563	15,814,474
当期変動額		
剰余金の配当	△196,602	△196,601
当期純利益	352,754	63,612
自己株式の取得	△42	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△153,199	△96,034
当期変動額合計	2,910	△229,023
当期末残高	15,814,474	15,585,451

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	668,009	△9,115
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	668,009	△9,115
減価償却費	1,166,866	1,473,374
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,837	－
環境対策引当金の増減額（△は減少）	40,430	2,037
災害損失引当金の増減額（△は減少）	42,658	△42,658
災害による損失	110,970	5,510
減損損失	－	1,755,677
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,236	△3,212
賞与引当金の増減額（△は減少）	22,145	△35,133
退職給付引当金の増減額（△は減少）	168,063	181,734
受取利息及び受取配当金	△37,087	△58,365
支払利息	22,262	41,304
為替差損益（△は益）	270,028	11,146
投資有価証券売却損益（△は益）	3,116	5,541
投資有価証券評価損益（△は益）	6,906	－
固定資産除却損	30,263	381,090
固定資産売却損益（△は益）	△8,190	△2,294,306
受取補償金	－	△461,818
売上債権の増減額（△は増加）	314,595	△61,591
たな卸資産の増減額（△は増加）	△707,512	△783,712
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△103,498	△246,514
仕入債務の増減額（△は減少）	105,043	287,797
その他の流動負債の増減額（△は減少）	291,272	△601
その他	△43,072	128,333
小計	2,387,344	276,518
利息及び配当金の受取額	34,280	56,738
利息の支払額	△22,257	△41,258
補償金の受取額	－	461,818
法人税等の支払額	△570,154	△214,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,829,212	539,051

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△300,887	△400,000
有価証券の償還による収入	－	301,034
有形固定資産の取得による支出	△2,455,963	△3,465,798
有形固定資産の売却による収入	127,937	2,135,190
無形固定資産の取得による支出	△290	△91,914
投資有価証券の取得による支出	△301,653	△510,790
投資有価証券の売却による収入	988	2,358
事業譲受による支出	－	△62,646
定期預金の増減額（△は増加）	501,236	591,652
その他の投資による支出	△35,082	△78,711
その他の投資の回収による収入	23,152	42,044
貸付けによる支出	△590	△20,740
貸付金の回収による収入	31,708	44,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,409,444	△1,513,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△845,601	1,041,882
長期借入れによる収入	2,000,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△484,375	△600,000
自己株式の取得による支出	△42	－
配当金の支払額	△196,602	△196,601
リース債務の返済による支出	△17,371	△30,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	456,007	2,214,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67,808	△1,294
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△192,033	1,238,946
現金及び現金同等物の期首残高	2,677,950	2,485,917
現金及び現金同等物の期末残高	2,485,917	3,724,864

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「産業用資材」、「引布加工品」、「スポーツ用品」及び「その他」の４つを報告セグメントとしております。

「産業用資材」は、工業用精密ゴム部品、空圧制御機器、電気絶縁材料及び電気接続材料等を製造販売しております。「引布加工品」は、印刷用ブランケット、各種加工品及び各種ゴム引布を製造販売しております。「スポーツ用品」は、ゴルフ用カーボンシャフトの製造販売及びシューズ、ウェア等のアウトドア用品の販売をしております。「その他」は、物品の輸送及び保管サービスをしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	15,817,976	4,699,410	5,106,109	635,612	26,259,109	―	26,259,109
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	136,423	136,423	△136,423	―
計	15,817,976	4,699,410	5,106,109	772,035	26,395,532	△136,423	26,259,109
セグメント利益	1,215,466	138,875	337,350	83,360	1,775,052	△470,808	1,304,243
セグメント資産	11,837,466	3,708,185	3,324,589	306,992	19,177,233	6,100,109	25,277,343
その他の項目							
減価償却費	761,599	193,725	174,430	11,231	1,140,986	25,880	1,166,866
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,160,977	859,456	425,542	12,261	3,458,237	65,917	3,524,155

（注）１ セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去432千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△471,240千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

また、セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△398,147千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産6,498,256千円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地建物であります。

２ セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	16,226,895	4,705,326	4,815,501	603,006	26,350,730	―	26,350,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	170,983	170,983	△170,983	―
計	16,226,895	4,705,326	4,815,501	773,989	26,521,713	△170,983	26,350,730
セグメント利益又は損失（△）	467,554	△61,368	303,912	73,442	783,540	△464,640	318,899
セグメント資産	12,005,277	3,044,072	2,641,304	299,494	17,990,148	9,639,558	27,629,706
その他の項目							
減価償却費	802,922	208,234	93,199	19,404	1,123,761	349,613	1,473,374
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,555,828	628,753	215,447	22,599	3,422,628	21,944	3,444,572

（注）１　セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去528千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△465,169千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。
また、セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△401,480千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産10,041,038千円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地建物であります。
２　セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	804円39銭	792円74銭
１株当たり当期純利益金額	17円94銭	3円24銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
当期純利益（千円）	352,754	63,612
普通株式に係る当期純利益（千円）	352,754	63,612
期中平均株式数（株）	19,660,176	19,660,135

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

４．その他

(1)役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役　　雑賀　隆明（現　営業本部副本部長）

・新任監査役候補

（常　勤）監査役　　尾﨑　裕一（現　営業本部長付）

・退任予定監査役

（常　勤）監査役　　平澤　春夫

③ 就任予定日

平成24年６月28日

以上